

## 報告題目「カーボンプライシングと環境経済・政策学」

於・企画セッション「日本の気候変動防止政策 40 年を振り返る」(座長・喜多川進)

早稲田大学・政治経済学術院・教授  
同・環境経済・経営研究所・所長  
有村俊秀

### 報告要旨

1997 年の京都会議 (COP3) の開催に象徴されるように、国際的にみて、日本は温暖化対策、気候変動政策には熱心に取り組んできた。特に、初期においては日本のエネルギー効率性の高さは、日本の先進的な取り組みを示すものであった。そしてそれらは、経団連の自主行動計画に代表されるような自主的なアプローチで象徴されてきた。

一方で、国際的には、明示的かつ義務的なアプローチが行われてきた。特に、欧州の EUETS は、排出量取引の代表的なケースとして各国で参考にされてきた。日本でも民主党政権下で排出量取引導入の議論が行われたが、本格的な導入には至らなかった。産業界から国際競争力の問題や炭素リーケージへの懸念が示されてきたからである。民主党政権下での議論は、2012 年の地球温暖化対策税の導入に収束した。東日本大震災に伴う福島原発の事故もあり、その後、炭素に価格付けをするカーボンプライシングの議論はほとんど行われなくなった。

転機を迎えたのは、2015 年の COP21 で合意されたパリ協定である。これにより、新興国も含めた気候変動政策の議論が活性化し、国内でも炭素税と排出量取引といったカーボンプライシングの議論が復活した。そして、IPCC の「1.5 度特別報告書」が日本も含めた各国のカーボンニュートラル宣言につながった。その結果、「成長に資するカーボンプライシング」の議論が政府で始まり、2023 年 5 月の GX 推進法 (脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律) の成立へつながった。

本報告では、環境経済・政策学がどのような形でこの議論に寄与したのか、有村 (2024) に依拠しながら、審議会や検討会にフォーカスをあて、学会のメンバーを中心に振り返りたい。栗山 (2022) では環境経済・政策学と環境政策の関係が包括的に議論されたが、本稿ではカーボンプライシングを事例とした一環境経済学者のかかわり方に着目する。特に、私自身が環境経済・政策学者としてカーボンプライシングの議論にどう関わってきたかを紹介したい。そして、GX 推進法で展開される今後の日本のカーボンプライシングについても展望したい。

具体的には、本報告では以下のような内容を予定している。

初めに、国内導入を巡る初期の議論を振り返る。ここでは、2000 年～2010 年前後の環境

経済・政策学として、民主党による政権交代までのカーボンプライシングの議論を振り返る。そのなかで、都議定書の採択とそれに伴う排出量取引の制度設計の検討を振り返る。さらに、民主党政権下での排出量取引の検討を振り返る。特に、国際競争力と炭素リーケージ問題とその対応策に対する環境経済学や環境政策学のかかわりを振り返る。いわゆるマネーゲーム批判（朝山（2014））の影響についても考察する。また、これと並行して行われた議論として、日本政府主導のオフセット制度、Jクレジットを紹介する。

次に、パリ協定の影響について考察する。カーボンプライシングの議論の再始動やカーボンプライシングに対する認識の変化について議論する。この間に環境経済・政策学が果たした役割も考察する。

さらに、カーボンニュートラル宣言とカーボンプライシングについて議論する。特に、カーボンニュートラル宣言後の動きや、GXリーグの誕生とGX推進法の成立、カーボンクレジット市場の誕生について考察する。

最後に、今後のカーボンニュートラルの達成におけるカーボンプライシングの役割や環境経済・政策学を展望する。特に、炭素税の二重の配当（Takeda & Arimura, 2021）や、炭素税の実効炭素価格の視点を紹介する。また、アカデミズムと政策決定、省庁の役割についても展望して、報告を終了する。

## 引用文献

1. 朝山慎一郎（2014）「排出取引をめぐる“意味”の政治学—日本の新聞報道におけるフレーミングと言説の経時変化—」『環境経済・政策研究』第7巻第2号, 1-13頁.
2. 有村俊秀（2024）「カーボンプライシング導入における環境経済・政策学の役割—日本の政策への貢献は」『環境経済・政策研究』第17巻第1号, 1-13頁.
3. 栗山浩一（2022）「環境経済・政策学は環境政策にいかなる影響を及ぼしたか？」『環境経済・政策研究』第15巻第1号, 1-9頁.
4. Takeda, S. and Arimura, T. H. (2021) “A computable general equilibrium analysis of environmental tax reform in Japan with a forward-looking dynamic model,” *Sustainability Science*, 16(2), 503-521.